1 活動名 地方議員のための自治体決算の基本と審査のポイント

2 研修の目的

(1) 本市における課題

計画行政を進めるために予算主義における審査に重点が置かれているが、予算議決により使った結果の決算審査を事実確認に終わらせない審査が求められる。

(2) 研修の必要性

議員として決算書の内容をチェックするためのスキルを磨き、的確な審査による 単に事実確認に終わらせない次につながる審査を行うため。

(3) 研修項目

「自治体決算の基本と実践」 行政評価を活用した決算審査

3 研修内容

- (1) 日時 令和元年7月17日(水) 10時~16時
- (2) 会場 NHK 名古屋放送センタービル
- (3) 出席者 1名
- (4) 内容
 - ア 自治体決算の基礎

社会情勢の変化と国の政策状況、予算と決算の関係及び法定決算書

イ 決算関係用語の基礎知識

歳入歳出決算書・事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書 ウ 審査における着眼点

予算審議との関連性、住民視点、俯瞰の視点

- 財政分析(財政収支、弾力性、余裕度)
- ・公会計制度(貸借対照表、行政コスト計算書他)
- ・行政評価を用いた審査
- (5) 成果・所感等

執行側に立っていた私にとり、財務諸表の基礎的知識の再確認は大いに参考となった。また、議会の立場として、予算との関係性からの審査及び行政評価を基にした決算内容の確認の視点は執行側に対して的確な指摘が行えるものと考えられる。

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 41,860 円(日当 3,000 円、宿泊費 14,800 円、交通費 4,620 円、 受講料 19,440 円)×1 人